

経営者の景気見通し (2021 年 11 月調査)

【調査の概要】

目的：北陸の企業における半期ごとの業況など動向調査
調査方法：郵送によるアンケート調査（Web 併用）
調査時期：2021 年 11 月下旬
調査対象先：北陸 3 県内の主要企業 473 社
有効回答数：243 社（回答率 51.4%）
回答企業の内訳：
（産業別）製造業 116 社 建設業 28 社
卸・小売業 37 社 サービス業ほか 62 社
（規模別）大企業 60 社 中小企業 183 社
（地域別）富山県 107 社 石川県 84 社 福井県 52 社

BSI（Business Survey Index）とは、前期と比較した変化方向別の回答者数構成比から先行きの経済動向を予測する方法で、次のように算出する。

業況判断 BSI の場合、前期と比べて
「良くなった」と回答した企業の構成比…①
「変わらず」と回答した企業の構成比……②
「悪くなった」と回答した企業の構成比…③
（なお、①+②+③=100%）

BSI=①-③

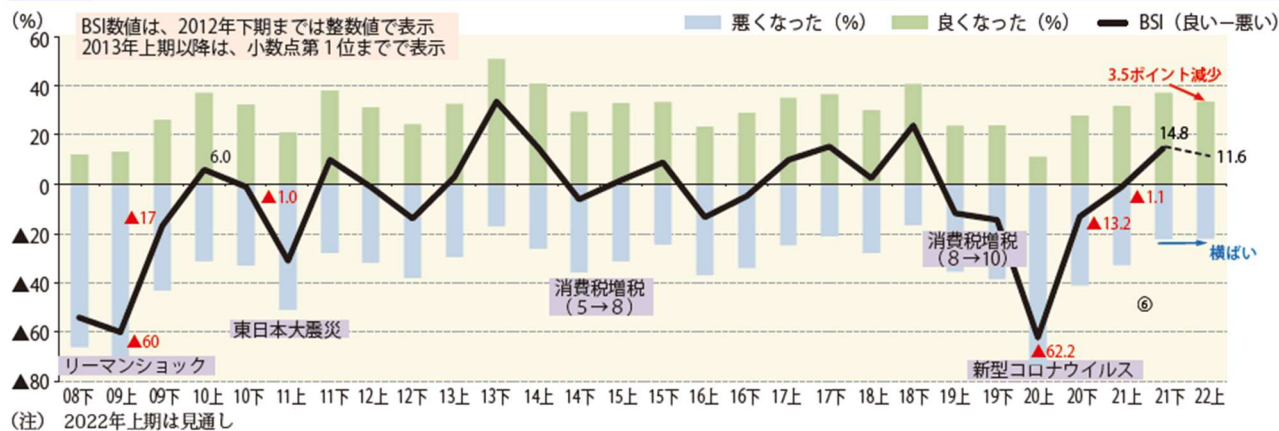
BSI がプラスならば全体として業況は好転しており、マイナスならば全体として悪化しているということになる。

<本調査回答期間中の主な出来事>

- 11/19 ・ 55.7 兆円の経済対策 閣議決定
・ 米、各国に石油備蓄放出を要請（日本、24 日に放出を表明）
・ 経済産業省、「ガソリン補助金」を発表
・ 会食・イベントの人数制限撤廃を可能とするよう基本的対処方針を改定
- 11/24 円相場 4 年 8 か月ぶりの 115 円台
- 11/25 ガソリン店頭価格 1ℓ 168.7 円
- 11/下旬 世界各国で新変異株「オミクロン株」感染確認される
- 11/30 外国人の新規入国停止措置
- 11/30 日本国内でオミクロン株 確認される

■以下の章番号、資料文中における図表番号は、月刊誌本文の番号を使用しています。

図表 3 業況判断BSIの推移（全産業）



1. 景気概況

(1) 業況判断 ～ 下期は2桁の改善に ～

2021 年下期（7～12 月）の業況について 2021 年上期（1～6 月）と比較した変化の方向性を質問したところ、「良くなった」という回答が 37.0%、「変わらない」が 40.7%、「悪くなった」が 22.2%であった。この結果、業況判断 BSI は 14.8 となった。21 年上期の BSI ▲1.1 からは +15.9 ポイントの改善となっている（図表 1、3）。

産業別に見ると、製造業が 11.2、非製造業が 18.1 となっている。非製造業のうち、卸小売業が 29.7、サービス業が 27.4 と大幅なプラスとなっている。

2022 年上期に向けた業況の見通しでは、「良くなる」と見通す企業が 33.5%、「変わらない」が 44.6%、「悪くなる」が 21.9%であった。この結果、2022 年上期に向けた業況の見通し BSI は 11.6 となった（図表 2）。今期実績（14.8）から 3.2 ポイントの低下となるが、その要因のほとんどは、図表 3 のとおり「良くなった（良くなる）」とする割合の低下によるものである。

産業別・規模別にみると、製造・大企業で 37.5、非製造・大企業で 22.2 と 2 桁のプラスとなっているが、非製造・中小企業では唯一のマイナス（▲3.3）となっており、「良くなった（良くなる）」の割合が 37.4→20.9 と ▲16.5 ポイントもの大幅な減少となっている。

図表 1 2021 年 7～12 月の業況判断

	良くなった (%)	変わらない (%)	悪くなった (%)	BSI
全産業 (N=243)	37.0	40.7	22.2	14.8
製造業 (N=116)	35.3	40.5	24.1	11.2
大企業 (N=24)	33.3	45.8	20.8	12.5
中小企業 (N=92)	35.9	39.1	25.0	10.9
非製造業 (N=127)	38.6	40.9	20.5	18.1
大企業 (N=36)	41.7	41.7	16.7	25.0
中小企業 (N=91)	37.4	40.7	22.0	15.4
建設業 (N=28)	17.9	46.4	35.7	▲17.8
卸小売業 (N=37)	45.9	37.8	16.2	29.7
サービス業 (N=62)	43.5	40.3	16.1	27.4

図表 2 2022 年 1～6 月の業況変化見通し

	良くなる (%)	変わらない (%)	悪くなる (%)	BSI
全産業 (N=242)	33.5	44.6	21.9	11.6
製造業 (N=115)	41.7	36.5	21.7	20.0
大企業 (N=24)	50.0	37.5	12.5	37.5
中小企業 (N=91)	39.6	36.3	24.2	15.4
非製造業 (N=127)	26.0	52.0	22.0	4.0
大企業 (N=36)	38.9	44.4	16.7	22.2
中小企業 (N=91)	20.9	54.9	24.2	▲3.3
建設業 (N=28)	17.9	42.9	39.3	▲21.4
卸小売業 (N=37)	24.3	51.4	24.3	0.0
サービス業 (N=62)	30.6	56.5	12.9	17.7

(2) 損益水準 ～ さらに改善に向かう ～

2021 年下期の経常損益水準 BSI は 44.8 となり、前回調査（44.0）とほぼ同水準であった。製造・大企業が 66.7 と大幅なプラス。その他は、非製造・大企業が 50.0→27.8 と大幅マイナスとなった以外は、ほぼ横ばい傾向である（図表 4）。

2022 年上期の経常損益水準の見通し BSI は、全産業 BSI で 50.0 となり、さらに改善する見込みである。製造・大企業で若干の悪化傾向を見込んでいるが、その他の業種はほとんどが改善を見込んでいる。

図表 4 経常損益水準の推移

		20年 下期	21年 上期	21年下期 見通し	21年下期 実績	22年上期 見通し
全産業	黒字(%)	52.9	60.3	57.8	61.3	59.5
	収支とんとん(%)	22.0	23.3	30.6	22.2	31.0
	赤字(%)	25.1	16.3	11.6	16.5	9.5
	BSI(黒字－赤字)	27.8	44.0	46.2	44.8	50.0
業種別・規模別	製造業	22.0	46.4	48.8	49.2	53.9
	大企業	3.5	64.0	56.0	66.7	58.3
	中小企業	27.4	41.9	47.0	44.6	52.7
	非製造業	33.1	41.8	43.7	41.0	46.5
	大企業	41.7	50.0	48.7	27.8	44.5
	中小企業	30.0	38.5	41.7	46.1	47.2
	建設業	54.3	61.1	47.2	57.2	60.7
	卸小売業	38.1	35.0	32.7	40.6	56.8
	サービス業	16.9	33.9	51.0	33.8	33.9

2. 経営上の懸念事項

～ 製造業では原材料価格・エネルギーコストに対する懸念が急増 ～

2022年上期に向けた経営上の懸念事項を複数回答で質問したところ、最多は「国内の経済環境」、2番目が「原材料価格・エネルギーコスト」、3番目が「人手不足」であった（図表5）。一方、製造業では「原材料価格・エネルギーコスト」が最大の懸念事項となっている。これは、新型コロナウイルスの影響が主因とみられる「国内の経済環境」は引き続き高い水準であるものの、以下のような企業経営に悪影響を与える要因が2021年初から続いていることが関係しているとみられる。

- ・原油価格の高騰
- ・樹脂関連部品・製品の高騰
- ・半導体不足
- ・東南アジアに生産を依存した各種部品の不足
- ・米中での需要急拡大による食料品関連の高騰
- ・いわゆる「悪い円安」

今回調査における回答率上位5項目について最近の時系列変化をみると、1年前の2020年12月調査を境に「国内の経済環境」が低下、「原材料価格・エネルギーコスト」が急上昇していることがわかる（図表7、8-1、8-2）。

新変異株（オミクロン株）による感染再拡大の懸念など、新型コロナ第6波に対する懸念は引き続き残るものの、世界中で経済活動再開による需要の急拡大を受け、原材料・エネルギー・部品などの値上げラッシュとなっている。

現状をマクロ視点でみると、図表9のうち、「需要」「原材料価格」「企業収益」は好循環イメージどおり“上昇”となっている。今後は、企業側が「販売価格」を上げるとともに「賃金」もアップさせるとことが理想的な姿であるが、デフレが常態化した日本の現状からすると、「販売価格」への転嫁が難しいとすれば、「企業収益」の改善が進まなくなり、好循環の実現にはハードルが高いと思われる。

図表5 経営上の懸念事項（2022年1～6月）

(%)

経営課題	国内の経済環境	原材料価格・エネルギーコスト	人手不足	他社との競合	海外の経済環境	従業員のレベル・能力（不足）	人件費	新技術・製品・サービス開発	外国為替相場（円安）	国内における法令・規制	資金調達	海外における法令・規制	外国為替相場（円高）	その他	特に懸念している事項はない
全産業（N=243）	70.8	67.9	44.9	32.1	28.8	25.9	22.6	19.3	10.3	9.9	5.3	4.1	3.7	7.0	1.6
製造業（N=116）	70.7	86.2	32.8	25.9	37.9	27.6	18.1	24.1	16.4	5.2	5.2	7.8	6.0	8.6	0.9
大企業（N=24）	83.3	91.7	25.0	41.7	66.7	16.7	8.3	41.7	16.7	12.5	4.2	20.8	20.8	16.7	—
中小企業（N=92）	67.4	84.8	34.8	21.7	30.4	30.4	20.7	19.6	16.3	3.3	5.4	4.3	2.2	6.5	1.1
非製造業（N=127）	70.9	51.2	55.9	37.8	20.5	24.4	26.8	15.0	4.7	14.2	5.5	0.8	1.6	5.5	2.4
大企業（N=36）	72.2	38.9	66.7	36.1	25.0	30.6	38.9	16.7	—	19.4	11.1	2.8	2.8	8.3	—
中小企業（N=91）	70.3	56.0	51.6	38.5	18.7	22.0	22.0	14.3	6.6	12.1	3.3	—	1.1	4.4	3.3

（注） 1. 複数回答であり、結果は回答者数に対する割合
2. 黄色は分類別で最も多い回答。緑は2番目、青は3番目

図表7 前回調査との数値差（今回－前回）

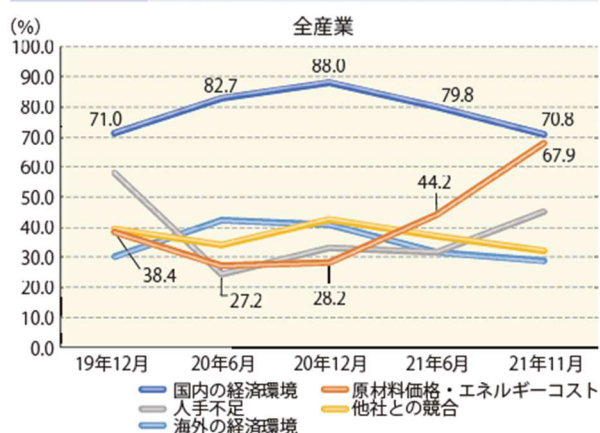
（ポイント）

経営課題	国内の経済環境	原材料価格・エネルギーコスト	人手不足	他社との競合	海外の経済環境	従業員のレベル・能力（不足）	外国為替相場（円安）
全産業	▲ 9.0	23.7	13.5	▲ 4.7	▲ 3.0	▲ 8.6	6.8
製造業	▲ 7.3	29.3	11.7	▲ 2.6	▲ 9.3	▲ 1.7	9.9
大企業	▲ 4.7	11.7	13.0	13.7	▲ 17.3	4.7	4.7
中小企業	▲ 8.1	33.8	11.3	▲ 6.9	▲ 7.4	▲ 3.3	11.2
非製造業	▲ 10.6	18.6	15.2	▲ 6.6	2.7	▲ 14.9	4.0
大企業	▲ 17.3	12.6	22.0	▲ 8.6	▲ 1.3	▲ 16.8	0.0
中小企業	▲ 8.1	20.9	12.4	▲ 5.8	4.3	▲ 14.1	5.6

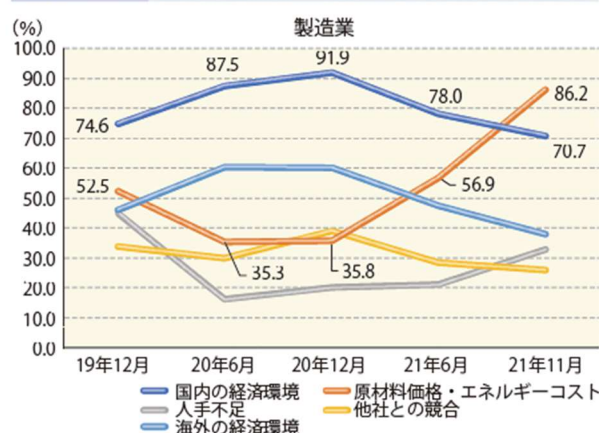
図表9 経済の好循環イメージ



図表 8-1 経営課題上位 5 項目の時系列変化(全産業)



図表 8-2 経営課題上位 5 項目の時系列変化(製造業)



3. 2021 年度の設備投資実施企業は若干の増加

- ・ 2021 年度に国内で設備投資を実施した企業は 71.2%と、前年比 2.5 ポイント増加。また、設備投資金額の合計は 901 億円と、前年比 117 億円増加した。

4. ウイズコロナ・アフターコロナへの対応

- ・ 営業活動（外訪）は、「現状通り（一定程度リモートあり）」と「実施可・復活可（コロナ前に戻す）＋相手次第で実施」がほぼ同数と推察される。
- ・ 取引先との接待（会食）は、「実施可」と「実施不可・自粛」にほぼ二分されている。
- ・ 社員同士の会食は、製造業で「実施不可・自粛」とする割合が多く、非製造業では「実施可」とする割合が多くみられる。
- ・ プライベートでの会食などは、「実施可」が 49.0%を占めるが、「実施不可・自粛」も 2 割弱程度あり、まだまだコロナに対する警戒感強い。
- ・ テレワークについては、「引き続き実施」とする割合は 20.6%となっており、1 年前（2020 年 12 月）調査結果の 8.1%から 20.6%と 12.5 ポイント増加している。

5. アフターコロナを見据えた事業変革

- ・ 「店舗等の統廃合」「事業撤退、商品ラインナップ削減など」といった対応は、サービス業、製造・中小企業、非製造・大企業などで多くみられる。
- ・ 「戦略的な店舗再編」「オフィス面積の縮小、拠点の統合など」では、製造・大企業とサービス業で多くみられる。
- ・ 「積極的な新規出店」については、非製造業で多くみられる。
- ・ 「業態転換、販売手法・提供商品サービスの多角化」については、業種・規模にかかわらず、多数の回答がある。

以上